１．業務の状況の概要

（記載上の注意）

当期における為替取引分析業等の状況の推移を簡潔に記載すること。

２．営業所又は事務所の名称及び所在地並びに為替取引分析業等を行う時間及び休日

名称	設置・廃止年月日	所在地	為替取引分析業等を行う時間及び休日
		（郵便番号　　－　　） 電話番号（　　）　　－	
		（郵便番号　　－　　） 電話番号（　　）　　－	
		（郵便番号　　－　　） 電話番号（　　）　　－	
		（郵便番号　　－　　） 電話番号（　　）　　－	
		（郵便番号　　－　　） 電話番号（　　）　　－	

（記載上の注意）

１．為替取引分析業等の業務上主要な活動が行われる場所を記載すること。

２．当期中に廃止した営業所又は事務所についても記載すること。

３．「為替取引分析業等を行う時間」は、当該営業所又は事務所において従業者（為替取引分析業等に従事する者に限る。以下同じ。）が通常勤務することとされている時間を記載すること。「休日」は、当該営業所又は事務所において従業者が通常勤務することとされている日以外の日を記載すること。

４．「為替取引分析業等を行う時間」又は「休日」が為替取引分析業と為替取引分析関連業務とで異なる場合にあっては、それぞれ区分して記載すること。

５．記載しきれないときは、行を追加して記載すること。

３．営業所又は事務所の増減

前期末の数	当期末の数	増減数（△）

４．取締役等及び職員の増減

区分		前期末の人数	当期末の人数	増減数（△）
取締役等	取締役又は理事	人 うち非常勤（　　人）	人 うち非常勤（　　人）	人
	会計参与	人	人	人
	監査役又は監事	人 うち非常勤（　　人）	人 うち非常勤（　　人）	人
	執行役	人	人	人
	計	人	人	人
職員	事務系	人	人	人
	庶務系	人	人	人
	技術系	人	人	人
	計	人	人	人
合計		人	人	人

（記載上の注意）

１．「執行役」欄は、取締役を兼務しない執行役の員数を記載すること。取締役を兼務する執行役の員数は、欄外に次の例により記載すること。

当期末における取締役を兼務する執行役の員数　　人

２．会計参与が法人である場合にあっては、員数に含めず、欄外にその名称を記載すること。

３．「職員」欄は、臨時雇員及び嘱託を除く員数を記載すること。

４．「庶務系」欄は、守衛、用務員、自動車運転手等の職員数を記載し、「技術系」欄は、機械、化学、電気・電子・通信等各種の科学技術に係る業務に従事する職員数を記載すること。

５．職員計のうち出向職員（在籍のまま他社等へ出向している者）については、欄外に次の例により記載すること。

当期末における出向職員数　　人